

アジアを 読む

11

今年のキーワードは政治 相次ぐ指導者選挙

ロシア、中央アジア4カ国、オーストラリア、ニュージーランドともFTAを締結する姿勢をみせている。中央アジアから東南アジア、オセアニアまでを視野に入れた、汎アジアFTA経済圏の構築をめざしているように映る。

政治的にも中国はインドとともに相互不可侵、紛争の平和的解決などを盛り込んだASEANの、東南アジア友好協力条約に署名、政治・安全保障面で、も着実に手を打ち続けている。

存在感を増す中国に比べて日本は、昨年10月のASEAN・日中韓首脳会議で広域FTAの呼びかけが各国からあつたにもかかわらず、農水産物の市場開放問題が障害になり、日本は明快に答えられなかった。昨年末の日本・ASEAN特別首脳会議で、日本はようやくタイなど主要国とFTAの交渉を始めることで合意した。ただ、農業分野を含め双方が満足できる協定が早期に実現できるのか、楽観視はできない。

日本はこれまで政府開発援助ODAをアジア戦略の武器にしてきた。しかし、ODAが先細りつつあるのに、日本のアジア戦略は、軍事大国にならない、心と心の相互信頼関係、対等な協力関係を軸とした福田ドクトリン(1977年)に代わる外交メッセージを打ち出せずにいる。中国の台頭や多国間外

交の進展に合わせ、どうアジア外交を再構築するのか、その必要度は今年も確実に高まるだろう。

今年を占うとどんなキーワードになるだろう。東アジアに限って言えば今年には昨年以上に「政治」が焦点になる。11月2日の米大統領選挙の影響はアジアにも波及するだろうし、アジア各国地域の安定を左右しかねない重要な選挙が目白押しだからである。

まず3月には台湾の総統選挙が行われる。再選をめざす陳水扁総統(民進黨)に国民党の連戦主席が挑む、国民党を軸にした野党側は連戦氏、宋楚瑜親党主席をそれぞれ総統、副総統の統一候補に立て、政権奪回をめざす。

前回の選挙では執政党の国民党が総統候補をめくって連戦、宋陣営に分裂したこともあり、半世紀以上に及ぶ国民党統治に終止符を打つ歴史的なものとなった。その得票率は陳氏39.3%、宋氏36.84%、連氏23.1%。単純に比較すると連・宋陣営が大きく上回る。しかし、前回選挙で連戦氏を支持した李登輝(当時の総統)氏が新政党の台湾団結連盟を組織、陳政権支持に回ったために、この得票率を単純に比較できない。

中国との関係を「一辺一国」(別の国)と位置づけるなど、独立志向を深める

新たな年を迎えた。昨年のアジアは中国新体制の発足、インドネシアのバリ島に続くジャカルタの爆弾テロ、新型急性肺炎(SARS)の流行、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議のスタート、それに米国のイラク攻撃の余波など、政治、社会、経済を揺るがす出来事が頻発した。

東アジアだけを振り返ると、中国新体制のスタートと自由貿易協定FTA(網づくり)の加速が昨年のキーワードだった。言葉を変えれば、昨年も東アジアの主役は、中国「だった」。

タイ北部のメコン川を行き来する船舶が昨年の夏以降、急激に増えている。タイと中国とのFTAが部分的に発効し、相互に約200品目の農産物の関

税が撤廃されたからだ。メコン川を利用すれば両国間の距離はわずかに300キロメートル、タイから中国への輸出入額はまだ全体の1ケタ台だが、電機・電子機器の中国からの輸入が急増している。FTAの稼働により、両国間の経済関係が一段と強まるのは確実である。

中国との経済関係が強まっているのはタイだけではない。韓国、台湾との貿易関係も一段と緊密化、シンガポール企業の対中進出にも弾みがついている。その中国は東南アジア諸国連合ASEAN(と2010年までのFTA締結をめぐし、今年一月からは農産物などの一部品目の関税を前倒しで撤廃する早期自由化措置を実施する。

中国はASEANだけにとどまらず



陳總統陣営、中台関係の改善を主張する野党側は、中台問題」を争点にすえりと逆に台湾意識を高揚させかねない」とみて、力強さを欠く景気回復など陳政権の経済運営に焦点を当てる戦術で臨んでいる。とはいえ、総統選全体に流れる争点は中台関係のあり方にあるのは間違いなく、結果次第では兩岸関係が緊張する可能性もある。

中台関係の行方とも微妙にからむのが、9月に予定されている香港の立法議会選挙だ。香港では昨年7月の大規模デモを受けて、香港基本法で立法化が義務づけられている「国家安全法」の

法案がひとまず撤回された。反体制運動を取り締まる「国家安全法」への予想以上の反対の強さに、中国政府の後押しを受ける香港の重建華行政長官、過半数を握る親中派与党は大きな衝撃を受けた。法案が撤回されたのも、9月の立法議会選挙を意識したためとみられる。立法議会選挙で民主派の大幅躍進を招けば、一段と政治制度などの改革要求が強まりかねない。

今回の立法議会選挙から直接選挙枠が定数(60議席)の半分(現在は24議席)へと拡大され、より民意が反映される仕組みが強まる。民主派の現在の議席は全体の3分の1強の23であり、中間派(24議席)の動き次第では親中派を上回る可能性がないわけではない。

こちらも選挙結果次第では、「一国二制度」の先行きに微妙な影響を与えかねない。中国政府は経済緊密化協定(C-EPA)を1月から発効させ、電機・電子機器など273品目の香港製品の輸入関税を免除。また、主要サービス業の対中進出条件を緩和するなど、香港経済の下支えに力を入れている。

景気回復を確実にすることで香港の現指導体制を支援。親中派への支持率を高めたいとの意向が色濃い。「一国二制度」下の香港の繁栄と安定は、台湾問題の解決のためにも欠かせないからで

ある。しかし、昨年11月の区議会選挙では親中派与党が大敗、その思惑通りには進んでいない。立法議会選挙を最も注視しているのは中国だろう。

東南アジアに目を向けると、5月にはフィリピン大統領選、夏にはインドネシア大統領選が控える。フィリピンではアロヨ大統領が出馬を表明、再選をめざす。アロヨ大統領は再選後に憲法を改正し、大統領制から議院内閣制への移行を図りたい意向だ。

政治体制の安定や着実な政策実行のためには、表面的な人気次第で政策などが左右されやすい大統領制よりも議員内閣制の方が適している判断、当選を追い風に抜本的な憲法改正に踏み切る考えとみられる。ただ、同大統領の支持率は低下しており、再選されるかどうかは不透明。

フィリピンでは昨年7月に国軍の一部がマニラのホテルを占拠する反乱事件が起きた。政治・社会の安定が重要だけに、大統領がだれになるかにせよ強いリーダーシップが求められている。

東南アジアの指導者選挙で最も注目されるのがインドネシア大統領選だ。同国の建国以来、初めて正副大統領が国民の直接選挙で選出される。現在のメガワティ大統領の任期が終了するの

に設定されており、政治スケジュールを考えると8月早々にも正副大統領選が行われる見通し。

インドネシアでは主要6政党を中心に民族主義政党イスラム政党など主義、価値観を異にする政治組織が乱立している。宗教、民族のモザイク国家、それに憲法改正に伴う初の直接選挙といつことを考慮すると、トラブルが多発することも憂慮されている。

メガワティ現大統領(闘争民主党党首)がすでに出馬を表明、スハルト政権打倒に大きな役割を果たしたアミン・ライス国民信託党党首、ワヒド前大統領、著名なイスラム学者でパラマディヤ大学学長のヌルホリス・マシッド氏らの出馬も取りざたされている。

今のところ、独立運動が盛んなアチエに戒厳令を宣言し、国軍の支持を取り付けているメガワティ大統領の優位は揺るがない見通しだ。ただ、通貨が安定し物価が落ち着きあるものの、景気回復の足取りが重い現状への批判は根強い。現政権は汚職摘発にも後る向きとの不満もくすぶっている。昨年のテロ事件にみられるようにイスラム過激派の動きも懸念材料だ。いずれにしても地域の安定を損なうような事態だけは避けてもらいたいものだ。

(日経香港社 奥村幸広)